

(仮称) 技能振興センター基本構想 概要

センター設置の背景

人手不足の常態化

- ・特に建設・建築関係職種で人手不足が深刻

技能検定をとりまく環境変化

- ・検定専用会場がなく、会場が県内各地に分散
- ・技能検定受験者増、特に随時試験(外国人技能実習生)で増加

人材育成ニーズ

- ・職場・団体内訓練の効率化
- ・社会経済状況、業界環境変化、新制度・新技術等への対応可能な訓練等の充実

上記に対応する技能振興センターの設置 ⇒ センターが果たすべき4つの機能

1 技能検定試験会場機能

技能検定実施上の現状・課題

技能検定会場の分散による負担

- ・技能団体の負担 (資材・機材保管等)
- ・職能協会の負担 (受験者増、会場確保、情報管理等)
- ・検定委員の負担 (限られた委員で対応)

技能検定専用会場の設置

○ 検定職種の集約

- ・定期試験
 - … 55職種中、30職種を集約可能
 - 受験者数ベースで73%を集約可能
- ・随時試験
 - … 「出張型」から「集合型」対応の検討

※ 集約効果

- … 効率化による技能団体、職能協会、検定委員負担の軽減

(参考) 技能検定試験について

- ・労働者の力量を公証し、労働者の地位向上を図る国家検定試験。
- ・法令等の定めにより都道府県が試験公示、合格証の交付などを、都道府県職業能力開発協会が試験実務を行う。
- ・検定職種…建設、金属加工、機械、電気、食品、木材関係など
- ・試験区分…特級、1級、2級、3級、単一等級
- ・試験内容…学科(1~2時間)、実技(3~4時間)
- ・H30年度県実績…受験者数2,936人、合格率57.8% (H30外国人実習生対象試験…受験者数1,439人)

3 職業能力開発協会の新規事業等

① 職能協会において新たに実施する取組み

- ・階層別研修の実施
 - … 新入社員、中途採用、中堅、リーダー、管理職などの階層別研修
- ・各種テーマ別研修の実施
 - … 社会保険・税制、接遇、職場研修、リスクマネジメントなど

② 訓練(人材育成)ニーズ対応における専門校との連携

- ・把握したニーズのうち、訓練形式になじまないものへの対応
- … 座学研修形式等での対応

③ その他

- ・産業人材育成関連情報に関するハブ機能(県、専門校と連携)
- ・民間機関が行う資格試験、更新講習、対策講座等の誘致
例) 工事施工管理技士(建築、管、電気等)、電気主任技術者 など
- ・日本語教育をテーマとした優良監理団体事例発表

効率化
負担減

在職者
訓練の
連携

(参考) 熊本県職業能力開発協会の概要

- 法人 職業能力開発促進法に基づく県認可法人
- 設立 昭和54年4月
- 職員数 15人
- 事務所 益城町(産業支援財団の建物内を賃借)

○ 現在行っている事業

- (1) 技能検定、ビジネス・キャリア検定試験 など
- (2) 技能振興・継承に関する事業
- (3) 人材育成の支援に関する事業
- (4) 能力開発の専門相談に関する事業

2 在職者訓練機能(拡充)

訓練の現状・課題

- ・第2種電気工事士受験(学科、実技)、Word&Excel初級~中級、中堅管理者研修を実施。
- ・社会経済状況、業界環境変化、新制度・新技術、訓練ニーズ等への対応

専門校の在職者訓練機能の充実

専門校を中心に、職能協会等と連携し、定期的なニーズ把握

① 訓練カリキュラムの充実

- ・既存カリキュラムの存否、新項目追加等の定期的な見直し

② 個別ニーズへの対応

- ・希望する訓練が既存メニューになく、かつ団体・事業所単独で実施困難なケースに対し、“ニーズ対応型訓練”を実施

4 企業・団体への技術・技能人材育成の場の提供

○ 研修に必要な機材が使用できる施設としての利便性を企業等に提供

- ・研修会、講習会等実施する団体・事業所に有償で貸出し
例) 技能検定事前講習、新工法・新機材等の講習、顧客のニーズに応じた技能講習、技能実習生向け日本語講習 など
- ・事業所、団体等の日常的な情報交換の場としての活用

目指す方向性(まとめ)

- ▶ “4つの機能”が相乗効果を生み、技能士・多能工・現場管理人材等育成に貢献
- ▶ 若者の技術・技能分野への興味を喚起し、県内での活躍のきっかけとなる情報発信
- ▶ 県内訓練機関・業界団体の連携による人材育成体制の強化

将来

地域産業、県民生活に必要な技能の人的基盤を支える
センターとして継続・発展